

3

MARCH 2019
Volume 21 / Number 03

地域ケア・在宅ケアに携わる人のための

コミュニティケア

 COMMUNITY CARE

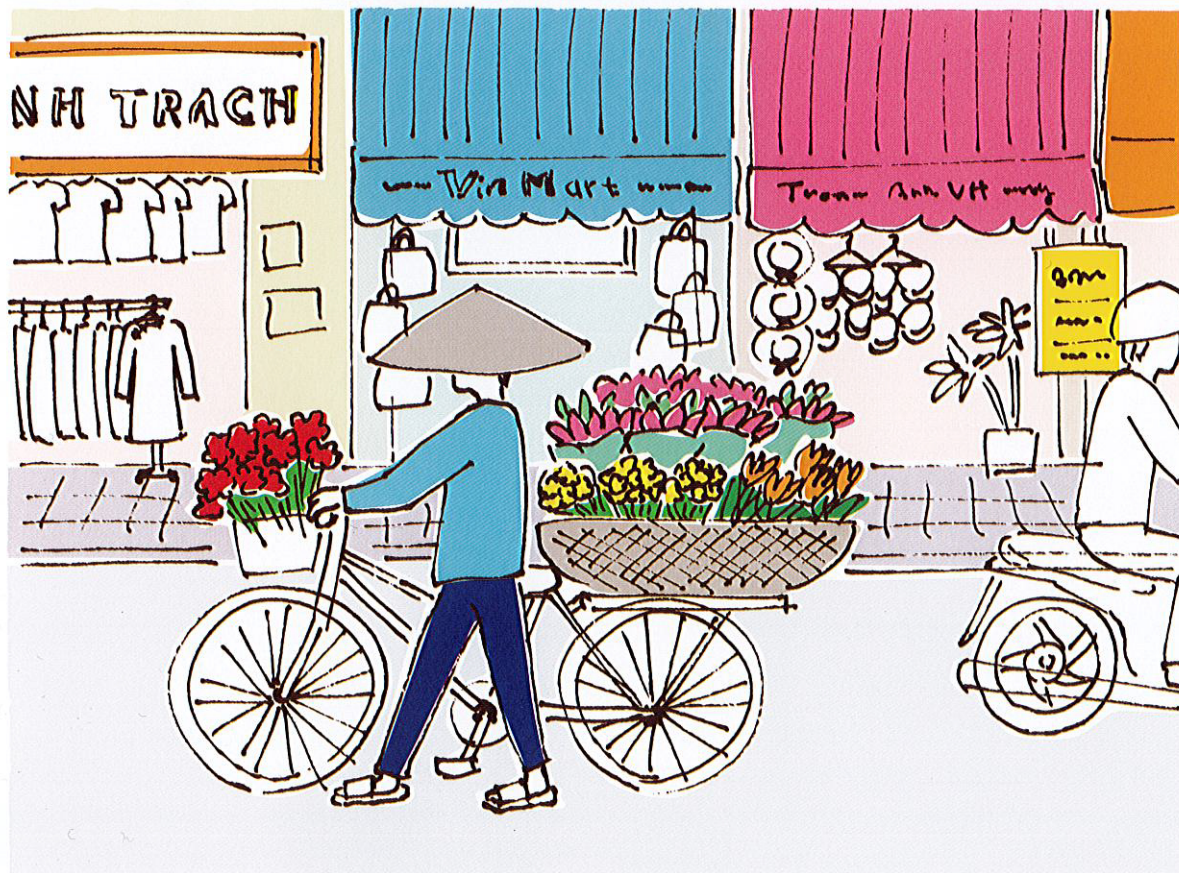
第1特集

訪問看護ステーションによる 地域支援

第2特集

業務の効率化に活用できる機器

導入の効果と留意点



〈総論〉

ICT機器の導入の現状と効果・課題

谷 慎一 (たにしんいち)
株式会社ビーブリッド
サポート&コンサルティングチーム

竹下 康平 (たけした こうへい)
株式会社ビーブリッド
代表取締役

ICT機器の導入には初期費用がかかることなどから、躊躇している施設・事業所は多いようです。本稿では、ICT機器活用の実態や看護記録ソフト導入によるメリット・課題について解説いただきます。

ICT機器の活用の実態

「介護現場でのICT機器の活用」といった言葉を聞くと、センサーやロボットなどの利用をイメージする人が多いのではないのでしょうか。実際に、特別養護老人ホームや有料老人ホームなどではセンサーを居室に設置し、スタッフの見守りや記録に関する業務負担を軽減している施設が増えています。しかし、それを訪問看護や訪問介護で活用するのは難しいでしょう。では、そういった現場では、ICT機器をどのように活用しているのでしょうか。

現在、訪問看護事業所や訪問介護事業所は小規模な所が圧倒的に多いことなどから、ICT機器はあまり導入されていません^{1, 2)}。

その一方で、「在宅看護・介護分野における

IT利活用研究会」の報告書³⁾によると、ICTを活用して「事務処理、訪問に費やす時間を効率化し、訪問件数を増やしたい」「前回訪問者の診断プロセスを事前に確認したい」「患者宅で看護記録を短時間で、正確に、簡単に作成し、入力負担を軽減したい」などのニーズが挙げられています。

これらのニーズを解決するには、近年、さまざまな商品が開発されている看護記録ソフトの導入が考えられます。本稿では、看護記録ソフトの導入によるメリット・課題を紹介します。

看護記録ソフトの導入

●メリット

看護記録ソフトの導入には、主に下記のメリットがあります。

- ①場所や時間を問わずモバイル端末で記録ができる
- ②看護記録ソフトと請求ソフトを連動させることで、看護記録を転記せずに請求業務や集計などができる
- ③訪問の際にケア内容が変わっても、事業所にいる管理者がその内容をリアルタイムに把握できるため、スタッフは報告の手間を省ける

□谷 慎一さんのプロフィール

IT関連の専門学校を卒業後、大手WEB系企業に3年強勤務。その後8年間、介護に従事しながら介護福祉士・介護支援専門員の資格を取得。介護とWEBの経験を基にビーブリッドに入社。介護事業者向けIT総合支援サービス「ほむさぼ」を中心に、介護業界のテクノロジーの活用とICT化の促進に尽力中。

□竹下 康平さんのプロフィール

システムエンジニア、システムコンサルタント等を経て、2007年より介護業界でのIT業務に従事。介護業界のICT利活用と普及のためのサポート・相談事業を展開。現在は行政での講演活動や教育機関での講義に注力し、業界のICT活用力の底上げに注力中。

このほか、ペーパーレス化や、導入するソフトによっては勤怠管理・位置確認を行えるなどのさまざまなメリットがあります。

看護師の「訪問後に事業所に戻って記録しなければならない」「事業所でファイルを確認しないと情報を把握できない」といった手間や負担を軽減することで、訪問件数の増加や残業時間の短縮につながります。

●課題

看護記録ソフトを導入する際に大きな課題となるのが、コストと運用の定着です。

まず、コストに関しては長期的な目線で投資対効果を考えなければなりません。看護記録ソフトの導入によって事務作業が減ることから人件費の削減が見込めます。また、重労働を理由とする退職者数の減少などにより求人費用の削減も期待できます。そこで導入に当たり、業務改善の見込みと削減コストを算出し、初期費用を何年で償却できるかを計算します。

しかし、選定する看護記録ソフトによっては投資対効果が得られないため注意が必要です。費用・機能を重視したがゆえに、既存の請求ソフトとの互換性のないものや、自社の課題が明確になっていないために必要な機能が搭載されないものを選択した場合は、業務の効率化をはかれませぬ。また、操作画面が見づらいなどユーザビリティが低い場合も定着はしませぬ。

そのため、ソフトを導入する際は事前にメーカーにデモンストレーションを依頼し、実際に使用する画面や機能を確認した上で慎重に選定することが重要です。また、下記についても確認しましょう。

- ①業務に関する問題点を明確にし、それを改善するための機能が搭載されているか
- ②導入後に利用するイメージを経営側だけでなく現場スタッフも持っているか
- ③通信環境が十分整ったモバイル端末を導入できるか
- ④既存データの移行方法や所要時間が明確に示

されているか

- ⑤導入・運用の開始前後の十分なサポート体制はあるか

導入が決まったら、次は運用の定着に取り組みます。看護記録ソフトとモバイル端末を準備しても、それは料理でいえば調理器具を購入した段階に過ぎませぬ。実際にこれらを使いこなし、料理をつくるのは人です。調理器具はあくまでツールでしかないので。

ICT機器も同様に、現場のスタッフが使いこなしてはじめて、さまざまなメリットを得られます。そのため、導入時は操作に詳しいスタッフを補助員として配置したり、導入から3カ月間は運用定着期間としてバックアップ体制を整えたりするなどの工夫が必要です。

*

厚生労働省は2025年には約34万人もの介護人材が不足すると発表しました⁴⁾。この深刻な人材不足の問題を避けては通れませぬ。

ICT機器の導入は、人と人のかかわりが薄れるなどのイメージを抱かれがちですが、導入によってスタッフの業務の効率化や作業負担の軽減ははかられ、結果的に利用者への直接ケアやコミュニケーションが増大すると考えます。何より、人材不足の中で多くの利用者へケアを提供していくためには欠かせないツールでしょう。

●引用・参考文献

- 1) 大串薬子：訪問介護におけるケアマネジャーのICT利用実態と情報需要 アンケート調査に基づく分析、日本情報経営学会誌、37(1)、p.43、2017。
- 2) 全国訪問看護事業協会：訪問看護ステーションのICT普及に向けて ICT活用推進プロジェクト報告書、2016。
- 3) 株式会社シード・プランニング：「在宅看護・介護分野におけるIT利活用研究会」報告書、2014。
- 4) 厚生労働省：第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について、<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000207323.html> [2019.1.7確認]

❖株式会社ビーブリッド

〒110-0005
東京都台東区上野3-17-9 タイムビルⅡ 2F
TEL 03-6803-2812
<https://www.bibrid.co.jp/>